

民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論に  
激しい怒りを込め、発言の撤回と謝罪を求める抗議決議

去る6月25日、自民党本部において、安倍首相に近いとされる青年局長が主催し若手国会議員の勉強会「文化芸術懇話会」が開催され、首相側近の官房副長官や総裁特別補佐官等約40人が参加した。

出席した議員から、「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなることが一番。日本経済団体連合会に働きかけてほしい。」など、言論弾圧をおおるような暴言が相次いでいたことが明らかとなった。講師として招かれた作家の百田尚樹氏は「本当に沖縄の2つの新聞は潰さないといけない。」と発言した他、米軍普天間飛行場の成り立ちについても、「もともと田んぼの中にあり、周りには何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした。」と事実誤認の暴言を繰り返している。

言論、表現、報道の自由は民主主義の根幹をなすものであり、マスメディアが権力を監視、検証して批判することは当然の責務である。百田氏の発言は、沖縄の2紙に限らず、政府の意に沿わない報道や放送、表現の弾圧につながるものであり、報道・言論の自由を脅かし、まさに、日本全国の報道機関への圧力とも言える。これに呼応した自民党議員らの「沖縄の特殊なメディア構造をつくってしまったのは戦後保守の墮落だ。」「沖縄は地元2紙の牙城で、世論がゆがんでおり、左翼勢力に乗っ取られている。」などの発言は、報道機関だけでなく、読者である沖縄県民をも侮辱するもので到底、看過できない。

現在の米軍普天間飛行場は、戦前には多くの集落が存在し、役場や郵便局、小学校などの公共施設があり、地域住民が平和に暮らす生活の場であった。それを70年前の地上戦によって、米軍が、居住する住民を収容所で囲い込んでいる間に、強奪した上につくった基地である。今回の百田氏の発言は、先祖伝来の土地を強制的に接収された地主の苦悩を顧みず、歴史的事実を意図的にゆがめて伝えているとしか思えず、まさに県民を愚弄するものであり、断じて許すわけにはいかない。

加えて、百田氏は「あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島でも中国にとられれば目を覚ますはずだ。」とも述べている。国境に近く常に緊張を強いられる島嶼県沖縄県民の生命や暮らしを余りにも軽視した侮蔑的な発言である。

よって、北谷町議会は、今回の自民党国会議員の発言や百田氏の一連の発言及び我が国の報道機関への言論弾圧、沖縄県民侮辱発言に抗議し、発言の撤回と県民への謝罪を求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成27年7月21日

沖縄県中頭郡北谷町議会

宛て先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣